



参加者の募集開始

定員に達し次第、締め切ります。申込書は担当（坂口）まで「アメリカ合衆国住宅産業研修ツアー」

訪問先・オレゴン州ポートランド周辺
全米住宅協会NAHB (National Association of Home Builders) の業界構成、組織、活動内容をはじめ、住宅金融制度、保証保険制度、教育資格制度、品質管理、工程管理、インスペクション・システム、生産履歴情報、資材流通、技能者供給システム、などを実際に現地で研修します。午前にはホテル会議室へ関係の専門家を招き、レクチャーと質疑応答、午後は現場をはじめホームセンターなどを訪問し、実態に触れるプログラムを編成中です。

- 【主な日程】
 - 7日・USAの経済情勢、住宅金融、保険等の制度 午後（宅地開発現場、ホームセンター）
 - 8日・サブプライム以降のUSA工務店の生き残り策 午後（住宅建設現場、資材流通市場）
 - 9日・USAの住宅生産技術と品質検査・管理システム 午後（工事検査現場、中古市場）
 - 10日・USAの住宅生産体制を支える周辺（資材流通・人材育成など）システム 午後（フリー）
- 対象者・次世代工務店経営者
募集人員・40人
期間・2010年6月6日(日)～12日(土) 5泊7日
費用・40万円（交通費、宿泊、食事代、通訳費等全費用込み）
主催・工務店サポートセンター

募集・CASBEE戸建評価員

21年度「全連連・地域木造優良(ちきゆう)住宅先導システム国産材モデル09」提案で、CASBEE戸建評価員による評価を要件としています。工務店サポートセンターでは、この事業で建設された住宅のCASBEEすまい(戸建)評価をしていただける登録評価員を募集しています。JBN・CASBEE戸建評価員として登録させていただき、評価の要請に応じて、紹介させていただくことにいたします。登録いただける方は、下記までご連絡下さい。折り返し、所定の様式をお届けいたします。 担当・工務店サポートセンター 坂口、真行寺

刊行物のご案内

「木造建築士資格研修テキスト」平成22年度版

JBN工務店サポートセンターでは、木造建築士として位置づけ、「ちきゆう住宅検査員」となるために必要な資格としてこの資格の取得を広く促してきました。長期優良(木造)住宅の担い手の資格としても社会から高い評価が得られるように取り組んでいるところです。



書店の書架に並べられています。建設関係の専門資格という扱いです。

平成22年度の資格試験にあわせて改定増補しました。工務店サポートセンター編、2010年2月15日配本 定価 3,500円(消費税込)、発行・井上書院

新職員紹介

真行寺明です。センター長補佐として、2月22日より着任しました。前職は、建築現場で工事管理を担当していました。その経験を生かし、日々精進して参りますので、宜しくお願いします。



募集中 ニュース・ご意見募集

「工務店サポートセンターレポート」では、会員の皆様からの情報を広く募集しています。より良い紙面づくりにご協力下さい。

講習会のご案内

●木造建築士資格受験 直前出前講座 募集中
会員団体主催の出前講座に応じます。受講者20名以上を条件に、2日間の集中講座の編成と講師の派遣に応じます。・費用は、1名3万円(2日間、テキスト・消費税込)

●各種講習会のお申し込み
工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/ トピックス/研修講習会よりお申し込み下さい。

長期優良住宅関連の刊行物案内

- 「長期・ちきゆう住宅」仕様書・4月末刊行予定
5月以降、本仕様書をもとに、講習会を順次開催の予定です。
- 工務店サポートセンター監修・編「木造住宅・工事管理の実務」
彰国社から出版の予定です。編集段階で、長期優良住宅対応の補足作業を組み込んだため、遅れています。本年5月刊行の予定です。
- 長期優良住宅マニュアル(Ⅰ.申請編)
工務店サポートセンター編、刊行・09年5月、A4・210ページ。
- 長期優良住宅マニュアル(Ⅱ.建材編)
工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。
- 長期優良住宅マニュアル(Ⅲ.住宅履歴情報編)
工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。
- 新「ちきゆう住宅長期優良国産材モデル」パンフレット
昨年同様、基本的コンセプトは「日本の木で、日本の技で、日本の家」です。これに「環境に配慮した住宅」を新しい考え方として加えました。「CASBEEすまい(戸建)」の評価導入など紹介しています。
- 「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット
A3版一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。・パンフレットは送料実費で頒布。事務局宛にお申込下さい。

「長期ちきゆう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

1ページで紹介した25棟の展示住宅の詳細は、1棟あたり6ページ、例示のレイアウトで構成されます。全体で150ページの刊行物として4月下旬に発行される予定です。ご期待下さい。

JBN登録会員募集
全国の工務店の皆様の力を結集するためにスタートしたのがJBN(全連連の工務店ネットワーク)です。地域から必要とされ信頼される工務店として、パワーアップを図りませんか?工務店サポートセンターでは、「地域の工務店」を支援します。



第9号発刊にあたって

三寒四逆、花の便りも梅から桜へ、爛漫の春はもう間近です。でも春風胎動とはいきません。春風が花粉を散らし、運んでくるからです。今年は例年よりも早くに、眼がかゆくなり、くしゃみ、鼻水に悩まされています。過敏になったのか、体力が衰えたのか。どうやら加齢のせいのようなのです。山の木も年輪を重ね、用材としての適期を迎えています。その山の木を目の敵にしても始まりませんが、何とかしなくてはなりません。それが国の事業名称からもうかがえます。「地域材利用加速化緊急対策支援事業」、「地域材活用木造住宅振興事業」など、地域の工務店/パワーで盛り上げたいものです。(F)

工務店サポートセンターレポート



- 「長期優良住宅」特集
- 活動報告・事業報告・委員会報告
- 会員団体の活動「岐阜県産直住宅協会」
- お知らせ

JBN会員数(2010年3月15日現在)
正会員 1,313社、協力会員 72社

2010 April No.9 4月号

「長期優良住宅」特集

2009年度・長期優良住宅先導的モデル事業(新築)

「全連連・地域木造優良(ちきゆう)住宅先導システム国産材モデル09提案」新築・500戸は3月15日をもって、交付申請書類の受付数が500戸に達しましたので、受付終了としました。申請書類に不備がなく、審査が終了した先着順の受理となります。 次回の予定は、長期優良住宅先導事業の提案募集(平成22年度第1回)となりますが、平成22年度予算成立が事業実施の条件となります。応募提案の採択については、独立行政法人建築研究所が、学識経験者からなる長期優良住宅先導事業評価委員会による評価結果をもとに、国土交通省が決定します。採択プロジェクトの決定は6月中旬ごろになる予定です。

長期ちきゆう住宅国産材モデル「展示住宅」全国で25棟がオープン

工務店サポートセンターは、平成21年1月、国土交通省(平成20年度二次補正予算)が公募した「地域住宅モデル普及推進事業」に、その時推進中であった「超長期ちきゆう住宅国産材モデル」による展示住宅を各地に建設する提案をし、採択された。



工務店サポートセンター・アドバイザー 現代計画研究所・取締役 加来照彦氏

この2月をもって、無事全国各地に25ヶ所の現在でいう「ちきゆう住宅長期優良国産材モデル」の展示住宅の竣工を見た。正確に言えば、昨年の6月以前に計画着工されたものも多く、長期優良住宅の認定を受けていないものもあるが、仕様としてはまったく同様となっている。

この展示住宅建設中には、各地で構造見学会や竣工見学会が、勉強会等のイベントと同時に開催され、多くの見学者が訪れていると報告されている。どのモデルも地域産の木材を使用し、地域の瓦など地域産材の利用に努めている。

特徴を見てみると、さすがに展示住宅として、単に省エネ等級4を満足させるためのLow-Eガラス採用に走らず、庇を利用したパッシブな造りを基本として、太陽光発電パネル、エネファーム、エコキュート、LED照明などの先導的な取り組みが多くなされており、ペレットボイラーを採用したものも見られる。また、仕上げ材についても全て地域産の木材を利用しているものも多く、杉の床材なども抵抗無く多くの

「長期・ちきゆう住宅」仕様書が刊行されます。

全連連では、(財)住宅保証機構との提携により「ちきゆう(地域木造優良)住宅」という技術基準を定めています。全連連加盟の工務店は、この技術基準を満たすことで瑕疵担保責任保険の保険料の優遇適用が受けられます。しかしながら、長期優良住宅普及促進法の施行によって、長期優良住宅の認定基準への対応を図ることが求められるようになってきました。これに加えて住宅金融支援機構によるフラット35Sの技術基準、また瑕疵担保責任保険法人共通の技術基準にも対応できる技術基準・仕様書を備えもつことが全連連の工務店組織・JBNとして必須の条件となりつつあります。

モデルで採用されていた。

また、壁仕上げにも健康志向が強く表れ、ほとんどのモデルが珪藻土、漆喰、地域土材などの塗り壁や土佐和紙、地域の和紙などを採用し、仕上げの塗装も蜜蝋、アウロ、オスモ等の使用が多く見られた。

耐震等級2を満足させる耐震壁の仕様としては、ヒノキの筋交いの利用が多く見られ、間柱や通気胴縁までヒノキを使い薬剤処理を嫌ったものも多く見られた。また薬剤処理を行わない耐震壁としてダイライトやモイスの利用も見られ、薬剤処理への抵抗感が根強いことが感じられた。

筋交いを併用しているが、土壁の耐震壁も2事例で見られ、地域色の濃いものとなっている。

これからの取り組みとして、パーマカルチャーやホメオパシーの思想に基づき設計されているものもありこれからが楽しみな展示モデルとなっている。

25棟の展示住宅の詳細は、一棟あたり6ページ構成で編集予定です。構成見本は本誌4ページに紹介しております。「長期ちきゆう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」として4月下旬に発行の予定です。ご期待下さい。(F)

「長期優良住宅のすすめ」全国巡回セミナー 全国9会場で開催、1,000人を超える参加者

1月14日(広島県工務店協会主催)から3月16日(信州木造住宅協会主催)まで、全国9会場で開催されました。いずれの会場も満席で、長時間のセミナーにも係らず熱心に聴講する姿がみられ、アンケートの回答も「満足」が大勢を占め、好評でした。どの会場も、主催の会員団体の会長が挨拶され、会員団体を越えて広く、会への参加とJBN登録を呼びかけました。

- 1月14日(木) 広島県工務店協会主催 参加者 100名
- 1月21日(木) 富山県優良住宅協会主催 参加者 186名
- 2月3日(水) (社)岐阜県建築業協会主催 参加者 120名
- 2月4日(木) 熊本県住宅産業協会主催 参加者 158名
- 以上前月号で紹介
- 2月26日(金) 高知県中小建築業協会主催 高知市文化プラザかるぼーと 大講義室 参加者 180名
- 2月27日(土) 愛媛県中小建築業協会 愛媛県生活文化センター 研修室 参加者 80名
- 3月3日(水) 岐阜県建設工事業協同組合 岐阜メモリアルセンター 会議室 参加者 70名
- 3月4日(木) 兵庫県西播磨建設業協会主催 姫路市勤労会館会議室 参加者 55名
- 3月16日(火) 信州木造住宅協会主催 浅間温泉文化センター 参加者 130名



「長期・ちきゆう住宅」仕様書(技術基準)による講習会開催、講習会の講師を募集します。

5月初旬の刊行にともない仕様書(技術基準)活用講習会(6時間講習)を各会員団体の要望により開催する予定です。その講習会の講師を下記の通り募集します。

- 1.建築士、ちきゆう住宅検査員の方
- 2.長期優良住宅の設計・申請業務の経験のある方
- 3.JBN正会員、または協力会員、JBN会員の社員の方
- 4.各地の全連連会員団体と連携し、JBN会員の申請業務を受託(JBN標準料金)できる方
- 5.下記の講習会(7時間)に出席し、審査に合格した方
4月21日(水) 9:30~17:30 於:建設国保会館(予定)
この講習会は住宅金融支援機構、住宅保証機構等の専門担当者によるものです。受講料は無料ですが、交通費は自己負担となります。応募される方は、担当(真行寺)まで

ちきゆう住宅技術基準 ・住宅保証機構による「まもりすまい」優遇適用	→	長期・ちきゆう住宅技術基準 ・長期優良住宅 認定基準 ・全瑕疵担保責任保険法人共通 設計施工基準 ・フラット35S 技術基準
--------------------------------------	---	---

活動報告

一般社団法人工務店サポートセンター・活動報告

2・3月の活動

●事業運営報告

○運営幹事会 2月23日(火)

- JBN会員増強、当面の目標を工務店会員3000、協力会員500に置き、広報活動など積極的な取り組みを展開
- 会員資格、会員管理の件について
- 長期・ちきゆう住宅仕様書の作成、刊行について
- 「長期・ちきゆう住宅」、「ちきゆう住宅インスペクター」の商標登録申請について
- 林野庁平成21年度補正予算「地域材利用加速化緊急対策事業(耐火性能試験)」の採択(約3千万円)
- JBN-CADセンターを「申請業務支援センター」に改称、業務委託先を協力事業所3社に。詳細はURLで公開(準備中)

○役員会 3月9日(火)

- 新役員として大野年司氏(運営副幹事長・総務担当)を選任。
- 協力会員懇談会を設置し、交流・連携の促進をはかる。
- JBN耐火性能仕様書策定委員会の設置を承認。
- 次年度補助事業への取り組みについて協議。

●講習会・セミナー・見学会

- ・長期優良住宅のすすめセミナー(1p参照)
- ・木造建築士資格受験準備講座

2月25日(木)、3月18日(木)、4月19日(金)

- ・富士山木造住宅協会見学会(国産材利用拡大委員会報告)

■新しい全建連・会員団体の設立

JBNと工務店サポートセンターの活動が広く知られるようになり、この活動に賛同し、様々な連携を目指して、各地で会員団体の組織化が進められています。

昨年、設立された会員団体

- ・長野県優良住宅協会(長野県・会長 中川信幸) 09年2月設立
- ・信州木造住宅協会(長野県・会長 小林政幸) 09年4月設立
- ・沖縄県木造住宅協会(沖縄県・会長 比嘉武) 09年5月設立(会員団体として未承認)
- ・高知県中小建築業協会(高知県・会長 立道和男) 09年8月設立
- ・紀州木造住宅協会(和歌山県・会長 中澤伸文) 09年12月設立

本年、設立・設立予定の会員団体

- ・京阪神木造住宅協議会(兵庫県・会長 日置尚文) 10年3月5日発会
- ・山陰木造住宅協会(鳥取県・会長 高村啓介) 10年3月24日発会予定
- ・福井家建人ネットワーク(仮称)(福井県・会長 未定) 10年3月18日発会予定

委員会・WG報告

環境委員会

●スタッフ会議 2月24日(水)

次年度の活動計画の検討

●第5回環境委員会 3月17日(水) 15:00~開催予定

次世代委員会

●第8回委員会(地方開催) 2月17日(水)、18日(木)

寺社建築と住宅建築の両方を手がける名古屋の鈴起建設の見学会も兼ねて開催。竣工したばかりの寺の鐘楼(写真)と長期優良普及モデル住宅を見学。鐘楼では、工事の工程や総工費などに質問が集中。寺社建築ならではの材料の使い方などが見られる住宅にも興味深いものがあった。

下小屋では、寺社の屋根の原寸図や模型の前で、会長から大工の育成についての苦労話をうかがった。

夕方からの委員会では次年度計画の報告と、今後の新たな活動においての各委員の役割などを説明。その後鈴木社長のガイドによる夜の部となり、充実した懇親会となった。

翌日は名古屋城本丸御殿復元の現場を見学。最後は名古屋名物ひつまぶしで委員会を締めた。(鈴木晴之)

●第9回委員会 3月25日(木) 13:30~17:00 開催予定

「東京家づくり工務店の会先導モデル完成現場見学」(岡庭建設)



国産材利用拡大委員会

●第4回研修会 3月5日(金) 10:00~17:00

先進的な工務店サポート活動事例として、富士山木造住宅協会の活動を視察した。富士山木造住宅協会は、森林認証材委員会をはじめとする様々な委員会を立ち上げ、地域材使用の促進を地元工務店とともに進めている。特に森林認証材委員会は地元工務店10社と(株)マルダイを加えた11社でSGEC認定事業体を取得している。認証材である「桧輝」を構造躯体に60%以上使用した住宅については「森林認証システムの家」として表示している。ブランド化を進め、エンドユーザーへの認知度アップにつなげている。

今回の参加者は48名、工務店関係者が大勢を占めた。見学ルートは、集合の新富士駅からミニバス3台に分乗、SGECの森~富士ひのき加工協同組合(製材)~地域材使用のモデルハウス~(株)マルダイ・プレカット工場を見学し、その後、富士山木造住宅協会の活動についての説明と質疑応答を行った。参加者の質疑に応じて、(株)マルダイの深沢社長は、「工務店単独では難しいこのようなシステムの構築もこの協会という組織で実現できた。その意味で価値のある事業だ」と述べた。(S)



富士山をバックに記念写真

木造住宅防耐火性能仕様書策定委員会

設立準備会 3月9日(火)

林野庁平成21年度補正予算「地域材利用加速化緊急対策事業(耐火性能試験)」の採択を受け、委員会の設置と方針を検討した。

省令準耐火の全建連JBN版オリジナル仕様書を策定する方向も確認した。

データライブラリー委員会

WG 2月16日(火)、2月23日(火)

「木造住宅の工事管理の実務」(彰国社から刊行予定)の編集最終段階として、長期優良住宅対応のチェックリストの内容について検討。

増改築委員会

●第14回委員会 3月10日(水)

「高齢者居住安定化モデル事業・地域工務店による既存住宅のバリアフリー改修」の2009年度事業は2月末に完了報告書を提出し、初年度の事業を締めくくった。委員会を中心に事業の主旨に添った改修工事の諸要件について関係機関との協議、調整に手間取り、5戸の着工にとどまった。初年度に積み残した20戸については、次年度早々、先導的に取り組み、その成果を踏まえて募集要項を作成し、100戸分を次の日程でJBN会員へ広く募集を行うことにした。

【事業予定】 7月募集、8月審査、9月着工、明年1月完成(F)・アンケートの集計結果

JBN会員工務店への一斉FAXによる「バリアフリー改修に関する調査」を実施した。2月中旬の約1週間という短期間の調査だったにもかかわらず期限まで有効回答数は163票。

主な調査結果を紹介すると、改修工事が平均的に年間売上の3割程度を占め、その重要性が大きくなっていることがうかがわれた。また、高齢化対応の工事を行った物件が占める割合は築年数が経過するほど高くなり、築30年以上の改修事例では3割程度となっている。100万円以上費用を掛けて改修する場合、築年数が経過に合わせて、高齢化対応の工事に対するニーズが高くなるのがうかがえる。

会員の多くは自社で設計施工を行っており、特に改修工事についてはほぼ自社で設計施工を行っている。会員の改修に対する十分な技術や理解が求められている。

工務店サポートセンターに対する期待としては、補助金を活用したモデル住宅への要望が高く、次いでコストブック、高齢者向けの設計手法、高齢者向けの住設機器の情報、先進事例のデータベースなど、設計施工を行う上での情報に対するニーズが集中しており、これは実態的に会員が困っている部分でもあると考えられる。

高齢者居住安定化モデル事業では、補助金を活用した先進的なモデルへの取り組みを通じて、事例データベースや設計手法をまとめ、それらの情報を活かしたデータベースの作成と公開により会員に対する情報提供を行っていくことで、会員全体の改修工事に対する技術と理解の底上げに取り組むにしている。(F)

●高齢者居住安定化モデル事業シンポジウム

3月1日(月)13:00~全国都市会館2F大ホールにて開催された。平成21年度「高齢者居住安定化モデル事業」に選定されたプロジェクトの紹介などにより、高齢者世帯等の居住の安定確保のあり方が討議された。ここで、事業報告として「地域工務店による既存住宅のバリアフリー改修の促進、その実績にもとづく改修関連の指針類と資料データベースの整備」の取り組みについて、増改築委員会・玉置敏子委員長が報告した。

玉置委員長の発表は、自分の言葉で語りかけたこと、簡潔であったこと、商業主義的なPR臭さがなかったこと、またアンケートの結果が織り込まれて説得力があったこと、など地域の工務店の役割の重要性を強くアピールする機会となった。(F)



報告する玉置委員長

会員団体の紹介 岐阜県産直住宅協会

http://www.gifu-santykujutaku.com/

産直住宅、日本一の建築実績

協会設立から24年、この間に会員工務店が全国で建築した産直住宅は、3万5千戸を数えます。この数は日本一となっていますが、県レベルでの組織率では、群を抜く高さであり、建築実績も当然ということになります。

産直住宅といえば、国産材の需要拡大と流通の短絡化によるコスト低減などがねらいですが、この取り組みが全国各地で活発化したのは1980年代以降のことです。その中でも、この協会が供給する産直住宅は、「東濃桧・長良杉」と「飛騨の匠」という両ブランドの知名度の高さ、行政の強いバックアップもあり、施主からも高い評価を受けて、ピーク時には年間2万2千棟を数えたこともありましたが、産直といっても2/3は県内で、県外では愛知県が大きな市場です。最近の供給数は年間約5百棟。協会としては、産直住宅のねらいと重なる地域材を活用した長期優良住宅への取り組みを強化し、市場からの信頼につなげることを大きなテーマとしています。

沿革

- 1986(昭61) 岐阜県産直住宅建設促進協議会として設立。会員として県内13市町村、14団体が加入。
- 1996(平8) 全国産直住宅サミット開催。全国から19県、行政を含む36団体、240名が参加。岐阜県は、産直住宅を1千億円産業として位置づける。
- 1997(平9) 岐阜県産直住宅協議会に改名。
- 1999(平11) 全建連に加入。
- 2001(平13) 現在の岐阜県産直住宅協会に改める。

現在の会員数 16市町村、23団体、構成工務店数は207事業所

長期優良住宅への取組み

産直住宅のブランド化では、技術基準を策定し、県内外に住宅展示場を設置し、住宅性能保証制度の導入にも力を入れてきました。産直住宅が優良住宅であることを認証するものとして、「ちきゆう住宅」の実績にも反映されています。

産直住宅の定義は、県産材を60%以上使用し、協会構成員が直接建設したものとされていますが、県や市町村による支援も、厳しい財政事情により難しくなってきました。県産材の証明も「岐阜県産材認証制度」から履歴証明をつけた「岐阜証明材推進制度」が実施されています。また、「岐阜県産スギ横架材のスパン表」が刊行され、これをもとに講習会が県内各地で催されています。岐阜県プレカット協議会、設計事務所などとの連携で岐阜県産直の長期優良住宅への取り組みが本格化することが期待されます。(F)



岐阜県産直住宅協会のURL・施主への特典の紹介ページ

【次回】 宮崎県建築業協会